

平成 28 年 度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

西 脇 市

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	37,053,472		18,070,432
②教育	13,583,147		
③福祉	1,084,580		
④環境衛生	544,826		
⑤産業振興	6,956,693		
⑥消防	1,474,820		
⑦総務	2,256,277		
有形固定資産合計	62,953,815		
(2) 売却可能資産	760,034		
公共資産合計	63,713,849		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	14,166,286		1,558,346
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	14,166,286		0
(2) 貸付金	298,325		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,773,637		
③土地開発基金	1,022,879		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	264,300		
基金等計	6,064,816		
(4) 長期延滞債権	377,799		
(5) 回収不能見込額	△ 71,620		
投資等合計	20,835,606		1,662,428
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		21,534,873	
①財政調整基金	5,254,986		
②減債基金	44,993		
③歳計現金	595,687		
現金預金計	5,895,666		
(2) 未収金			
①地方税	40,320		
②その他	10,997		
③回収不能見込額	0		
未収金計	51,317		
流動資産合計	5,946,983		
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
	90,496,438		68,961,565
			90,496,438

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち16,121,125千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む。)

①生活インフラ・国土保全	1,659,848 千円
②教育	11,145 千円
③福祉	1,586,078 千円
④環境衛生	89,795 千円
⑤産業振興	716,027 千円
⑥消防	25,428 千円
⑦総務	171,257 千円
計	4,259,578 千円
①国庫補助金等	1,345,406 千円
②地方債	1,043,579 千円
③一般財源等	1,870,593 千円
計	4,259,578 千円
①物件の購入等	2,648,272 千円
②債務保証又は損失補償	84,960 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円
普通会計の将来負担額	43,874,153 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	19,628,778 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営事業地方債負担見込額	22,154,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	547,533 千円
退職手当負担見込額	1,537,713 千円
第三セクター等債務負担見込額	6,066 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,951,491 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,682,412 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	2,691,526 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	30,577,553 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	922,662 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は23,691,409千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,705,908千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,786,627	10.5 %	139,387	409,046	179,378	100,584	194,327	39,697	570,273	153,935		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 143,599	△ 0.8 %	△ 13,136	△ 35,067	△ 16,917	△ 9,528	△ 17,327	0	△ 48,764	△ 2,860		0
	(3)賞与引当金繰入額	104,082	0.6 %	8,120	23,829	10,450	5,860	11,320	2,313	33,222	8,968		0
	小 計	1,747,110	10.3 %	134,371	397,808	172,911	96,916	188,320	42,010	554,731	160,043		0
2	(1)物件費	2,298,073	13.6 %	193,045	791,655	269,636	198,552	137,574	22,661	666,509	18,433		8
	(2)維持補修費	84,855	0.5 %	46,775	26,477	3,604	312	945	4,368	2,374	0		
	(3)減価償却費	1,955,212	11.5 %	934,745	421,174	62,778	32,579	306,583	54,974	142,379	0		
	小 計	4,338,140	25.6 %	1,174,565	1,239,306	336,018	231,443	445,102	82,003	811,262	18,433	0	8
3	(1)社会保障給付	3,381,872	19.9 %		28,978	3,275,248	77,646						
	(2)補助金等	2,877,393	17.0 %	14,641	128,859	307,926	890,344	369,071	982,810	182,297	1,445		0
	(3)他会計等への支出額	3,226,232	19.0 %	370,824	0	1,870,278	985,130	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,247,143	7.4 %	5,188	0	1,174,461	0	59,994	4,500	3,000	0		0
	小 計	10,732,640	63.3 %	390,653	157,837	6,627,913	1,953,120	429,065	987,310	185,297	1,445		0
4	(1)支払利息	185,849	1.1 %								185,849		
	(2)回収不能見込計上額	△ 51,439	△ 0.3 %									△ 51,439	
	(3)その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	134,410	0.8 %	0	0	0	0	0	0	0	185,849	△ 51,439	
経 常 行 政 コ ス ト a	16,952,300		1,699,589	1,794,951	7,136,842	2,281,479	1,062,487	1,111,323	1,551,290	179,921	185,849	△ 51,439	8
(構 成 比 率)			10.0%	10.6%	42.1%	13.4%	6.2%	6.6%	9.2%	1.1%	1.1%	△0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	297,895		105,582	44,904	30,885	65,319	4,188	0	24,545	0	0		0	22,472
2 分担金・負担金・寄附金 c	431,332		1,389	20	240,657	0	30,472	0	158,394	0	0		0	400
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	729,227		106,971	44,924	271,542	65,319	34,660	0	182,939	0	0		0	22,872
d/a	4.30%		6.3%	2.5%	3.8%	2.9%	3.3%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,223,073		1,592,618	1,750,027	6,865,300	2,216,160	1,027,827	1,111,323	1,368,351	179,921	185,849	△ 51,439	8	△ 22,872

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,818,141	13,645,809	60,852,653	△ 5,325,682	△ 354,639
純経常行政コスト	△ 16,223,073			△ 16,223,073	
一般財源					
地方税	4,861,137			4,861,137	
地方交付税	6,234,057			6,234,057	
その他行政コスト充当財源	1,387,344			1,387,344	
補助金等受入	4,022,507	170,608		3,851,899	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 5,924			△ 5,924	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			206,558	△ 206,558	
公共資産処分による財源増		0	△ 56,505	51,789	4,716
貸付金・出資金等への財源投入			1,793,240	△ 1,793,240	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 437,301	437,301	
減価償却による財源増		△ 443,970	△ 1,511,242	1,955,212	
地方債償還に伴う財源振替			622,548	△ 622,548	
資産評価替えによる変動額	△ 132,624				△ 132,624
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	68,961,565	13,372,447	61,469,951	△ 5,398,286	△ 482,547

資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,031,993
物件費	2,298,073
社会保障給付	3,381,872
補助金等	2,877,393
支払利息	185,849
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,914,456
その他支出	84,855
支 出 合 計	13,774,491
地方税	4,882,173
地方交付税	6,234,057
国県補助金等	3,061,206
使用料・手数料	267,772
分担金・負担金・寄附金	260,102
諸収入	296,327
地方債発行額	1,009,466
基金取崩額	107,546
その他収入	1,052,270
収 入 合 計	17,170,919
経常的収支額	3,396,428

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	852,238
公共資産整備補助金等支出	1,247,143
他会計等への建設費充当財源繰出支出	219,845
支 出 合 計	2,319,226
国県補助金等	961,175
地方債発行額	821,200
基金取崩額	225
その他収入	50,391
収 入 合 計	1,832,991
公共資産整備収支額	△ 486,235

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	280,600
基金積立額	604,015
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,494,117
地方債償還額	1,458,989
支 出 合 計	3,837,721
国県補助金等	126
貸付金回収額	301,873
基金取崩額	0
地方債発行額	197,200
公共資産等売却収入	5,874
その他収入	326,032
収 入 合 計	831,105
投資・財務的収支額	△ 3,006,616

当年度歳計現金増減額	△ 96,423
期首歳計現金残高	692,110
期末歳計現金残高	595,687

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は64千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,835,015 千円
地方債発行額	△ 2,027,866 千円
財政調整基金等取崩額	△ 3,697 千円
支出総額	△ 19,641,438 千円
地方債元利償還額	1,644,774 千円
財政調整基金等積立額	296,361 千円
基礎的財政収支	103,149 千円

I 貸借対照表

1 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、地方債を含めた負債の状況や世代間の負担の状況などを確認することができます。

(1) 資産合計 904億 9,643万 8 千円 (対前年度 7 億 1,069万 4 千円の増)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内 訳)

① 公共資産 637億 1,384万 9 千円 (対前年度 12億 2,458万円の減)

(増減の内訳)

- ・有形固定資産 Δ 10億 9,195万 6 千円
- ・売却可能資産 Δ 1 億 3,262万 4 千円

② 投資等 208億 3,560万 6 千円 (対前年度 17億 5,212万 2 千円の増)

(増減の内訳)

- ・投資及び出資金 14億 690万 2 千円
- ・貸付金 Δ 2,444万 5 千円
- ・基金等 3 億 2,276万 6 千円
- ・長期延滞債権 Δ 3,852万 4 千円
- ・回収不能見込額 8,542万 3 千円の減

③ 流動資産 59億 4,698万 3 千円 (対前年度 1 億 8,315万 2 千円の増)

(増減の内訳)

- ・現金預金 1 億 9,624万 1 千円
- ・未収金 Δ 1,308万 9 千円

- (2) 負債合計 215億 3,487万 3 千円 (対前年度 5億 6,727万円の増)
地方債や職員の退職手当引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内 訳)

- ① 固定負債 198億 7,244万 5 千円 (対前年度 4億 6,598万 7 千円の増)
(増減の内訳)

・地方債 4億 6,875万 8 千円
・退職手当引当金 △ 277万 1 千円

- ② 流動負債 16億 6,242万 8 千円 (対前年度 1億 128万 3 千円の増)
(増減の内訳)

・翌年度償還予定地方債 1億11万 9 千円
・賞与引当金 116万 4 千円

- (3) 純資産合計 689億 6,156万 5 千円 (対前年度 1億 4,342万 4 千円の増)

民間企業という資本に当たるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

(内 訳)

- ① 公共資産等整備国県補助金等
133億 7,244万 7 千円 (対前年度 2億 7,336万 2 千円の減)

- ② 公共資産等整備一般財源等
614億 6,995万 1 千円 (対前年度 6億 1,729万 8 千円の増)

- ③ その他一般財源等
△53億 9,828万 6 千円 (対前年度 7,260万 4 千円の減)

- ④ 資産評価差額
△ 4億 8,254万 7 千円 (対前年度 1億 2,790万 8 千円の減)

2 貸借対照表の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としていますので、それ以前に取得した資産は含まれていません。

(2) 対象会計

対象会計は、地方財政統計上の「普通会計」です。

西脇市の場合、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計、茜が丘宅地供給事業特別会計で構成されています。

(3) 作成基準日

平成29年3月31日を基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 作成モデル

平成19年10月に公表された「総務省方式改定モデル」で作成しています。

3 分類項目等の説明

【資産の部】

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、ここに計上している金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっており、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。

「売却可能資産」には、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在売却が可能である資産を時価評価で表しています。

(2) 投資等

「投資等」には、企業会計、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社等に対する出資金・出捐金です。

また、「投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるものであり、マイナス金額で計上されます。

② 貸付金

貸付金には、公営企業、住宅整備資金、高齢者住宅整備資金、災害援護資金、奨学金などの貸付金があります。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、

「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

③ 基金等

基金には、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、退職手当組合積立金があり、これらは将来の支出に対する備えといえます。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能見込額は、過去の回収不能実績を基に計上しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金を計上しています。

① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

なお、納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が1年未満の債権のみが計上されます。長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

【負債の部】

「負債」は、固定負債と流動負債に分類しています。

(1) 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものとなります。

② 長期未払金

「長期未払金」は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、普通会計支弁職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(2) 流動負債

「流動負債」は、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り分が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入している団体については、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」は、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

【純資産の部】

「純資産」は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

【欄外注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出に当たって使用した額を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上し

ています。

4 住民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民1人当たりに換算すると、資産は218万4千円で、そのうち公共資産は153万9千円、投資等は50万2千円、流動資産は14万3千円となっています。

負債は51万8千円で、そのうち固定負債は47万9千円、流動負債は3万9千円となっています。その結果、純資産は166万6千円となっています。

5 貸借対照表からの財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

① 社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$68,961,565 \text{千円} \div 63,713,849 \text{千円} \times 100 = 108.2\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$19,628,778 \text{千円} \div 63,713,849 \text{千円} \times 100 = 30.8\%$$

※地方債残高等には、社会資本形成の財源として、長期未払金及び未払金を含んでいます。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含んでいるため、①と②の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$90,496,438 \text{千円} \div 20,527,125 \text{千円} = 4.41$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】 (単位 千円、%)

項 目	平成28年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	37,053,472	58.9	37,511,738	58.6
②教育	13,583,147	21.6	13,793,452	21.5
③福祉	1,084,580	1.7	1,144,815	1.8
④環境衛生	544,826	0.9	577,405	0.9
⑤産業振興	6,956,693	11.0	7,181,327	11.2
⑥消防	1,474,820	2.3	1,422,841	2.2
⑦総務	2,256,277	3.6	2,414,193	3.8
有形固定資産合計	62,953,815	100.0	64,045,771	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】 (単位 千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土 地	減価償却 累 計 額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	37,053,472	15,708,149	22,624,100	51.5
②教育	13,583,147	1,219,631	8,906,092	41.9
③福祉	1,084,580	607,705	2,203,422	82.2
④環境衛生	544,826	325,789	1,658,937	88.3
⑤産業振興	6,956,693	3,867,553	15,722,344	83.6
⑥消防	1,474,820	1,258,468	1,082,124	83.3
⑦総務	2,256,277	704,114	3,508,889	69.3
有形固定資産合計	62,953,815	23,691,409	55,705,908	58.7

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

【経常行政コスト】

(1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が17億 4,711万円（10.3%）、物件費など「物にかかるコスト」が43億 3,814万円（25.6%）、社会保障給付や補助・負担金などの「移転支出的なコスト」が107億 3,264万円（63.3%）及び支払利息等の「その他のコスト」が1億 3,441万円（0.8%）となっています。

(2) 目的別

福祉が71億 3,684万 2千円（42.1%）と最も多く、次いで環境衛生22億 8,147万 9千円（13.4%）、教育17億 9,495万 1千円（10.6%）となっています。

【経常収益】

「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」から構成されています。

2 行政コスト計算書の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としています。

(2) 対象会計

対象会計は、貸借対照表と同じ、地方財政統計上の「普通会計」です。

(3) 作成年度及び対象期間

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）です。

なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については次のとおりです。

① 目的別

総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとの分類

② 性質別

・人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

・物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

・移転支的的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

・その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

3 分類項目等の説明

【経常行政コスト】

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

当年度決算額から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、退職手当積立金、当年度退職手当組合負担金を加味して計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等を計上しています。

② 維持補修費

維持補修費を計上しています。

③ 減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費を計上しています。

② 補助金等

補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償に係るものの履行額を控除して計上しています。

③ 他会計等への支出額

繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味して計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間団体等に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

① 支払利息

地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。

② 回収不能見込計上額

当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当年度不納欠損額を加味した額を計上しています。

③ その他行政コスト

当年度末長期未払金及び未払金から前年度末長期未払金及び未払金を控除し、前年度末長期未払金及び未払金のうち、当年度債務履行額を加味して計上しています。

【経常収益】

施設利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担金及び分担金、負担金、寄附金を計上しています。

4 行政コスト計算書からの財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

【目的別受益者負担比率】

(単位 千円、%)

項 目	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	1,699,589	106,971	6.3
教 育	1,794,951	44,924	2.5
福 祉	7,136,842	271,542	3.8
環境衛生	2,281,479	65,319	2.9
産業振興	1,062,487	34,660	3.3
消 防	1,111,323	0	0.0
総 務	1,551,290	182,939	11.8
議 会	179,921	0	0.0
そ の 他	134,418	0	0.0

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

2 分類項目等の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

① 地方税

1年間の決算額に長期延滞債権及び未収金を加味して計上しています。

② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

③ その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収、貸付金の回収に伴う収入、基金の取崩しによる収入、その他資産の減少又は負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

② 公共資産除売却損益

公共資産の除売却に伴う損益を計上しています。

③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合(30%)の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し同額をその他一般財源等から控除しています。

② 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替処理を行っています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備に係る財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

3 純資産変動計算書からの財務分析

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

西脇市では、純経常行政コスト 162億 2,307万 3 千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 124億 8,253万 8 千円、経常的なコストに対する補助金が38億 5,189万 9 千円であり、財源がコストを上回っているといえます。

科目振替については、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。西脇市では、19億 9,979万 8 千円の一般財源が公共資産整備に 2億 655万 8 千円、貸付金、出資金等へ17億 9,324万円投下され、逆に公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収等により 4億 8,909万円の一般財源が回収されたことがわかります。また、減価償却を行ったことにより、19億 5,521万 2 千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から振り替えられ、逆に地方債の償還により、6億 2,254万 8 千円の一般財源が公共資産等整備一般財源等に振り替えられたことがわかります。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が示されています。

2 資金収支計算書からの財務分析

(1) 経常的収支の部

経常的支出は、金額の大きい順に社会保障給付33億 8,187万 2千円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出29億 1,445万 6千円、補助金等28億 7,739万 3千円となっており、合計で 137億 7,449万 1千円となっています。

経常的収入は、金額の大きい順に地方交付税62億 3,405万 7千円、地方税48億 8,217万 3千円、国県補助金等30億 6,120万 6千円となっており、合計で 171億 7,091万 9千円となっています。経常的収支額33億 9,642万 8千円が公共資産整備や地方債の償還に充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

市で行う公共資産整備に係る支出において、8億 5,223万 8千円を計上しています。合計では23億 1,922万 6千円が他団体も含めた公共資産整備のために支出されています。その財源については、国県補助金等9億 6,117万 5千円、地方債発行額8億 2,120万円等であり、合計で18億 3,299万 1千円となっています。公共資産整備収支額は4億 8,623万 5千円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味しています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額14億 5,898万 9千円、他会計等への公債費充当財源繰出
支出14億 9,411万 7千円、基金積立額6億 401万 5千円となっており、合計で38
億 3,772万 1千円となっています。

収入は、地方債発行額1億 9,720万円、貸付金回収額3億 187万 3千円となっ
ており、合計で8億 3,110万 5千円であり、投資・財務的収支額は30億 661万 6
千円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味して
います。

(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は40億円で、一時借入金の利子支払い額は6万4千
円です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金及び現在基金の積立て・取崩しを除いた
基礎的な収支情報です。

1年間で 9,642万 3千円の歳計現金が減少し、地方債の元利償還金が地方債
の発行額を下回っていますが、財政調整基金等積立額の増加により、基礎的財
政収支は1億 314万 9千円のプラスとなっています。

【参考資料】

- ・ 住民 1 人当たりの貸借対照表
- ・ 有形固定資産明細表

住民1人当たりの貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 436
①生活インフラ・国土保全 895	(2) 長期未払金
②教育 328	①物件の購入等 0
③福祉 26	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 13	③その他 0
⑤産業振興 168	長期未払金計 0
⑥消防 36	(3) 退職手当引当金 43
⑦総務 55	固定負債合計 479
有形固定資産合計 1,521	
(2) 売却可能資産 18	2 流動負債
公共資産合計 1,539	(1) 翌年度償還予定地方債 37
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
①投資及び出資金 342	(5) 賞与引当金 2
②投資損失引当金 0	流動負債合計 39
投資及び出資金計 342	
(2) 貸付金 7	負債合計 518
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 115	1 公共資産等整備国庫補助金等 323
③土地開発基金 25	2 公共資産等整備一般財源等 1,485
④その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 △ 130
⑤退職手当組合積立金 6	4 資産評価差額 △ 12
基金等計 146	純資産合計 1,666
(4) 長期延滞債権 9	
(5) 回収不能見込額 △ 2	
投資等合計 502	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 127	
②減債基金 1	
③歳計現金 14	
現金預金計 142	
(2) 未収金	
①地方税 1	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 1	
流動資産合計 143	
資産合計 2,184	負債・純資産合計 2,184

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|-------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 40千円 |
| ②教育 | 0千円 |
| ③福祉 | 38千円 |
| ④環境衛生 | 2千円 |
| ⑤産業振興 | 17千円 |
| ⑥消防 | 1千円 |
| ⑦総務 | 4千円 |
| 計 | 102千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|-------|
| ①国庫補助金等 | 32千円 |
| ②地方債 | 25千円 |
| ③一般財源等 | 45千円 |
| 計 | 102千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 64千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 2千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 0千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち389千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む。)
- | | |
|------------------------|---------|
| 普通会計の将来負担額 | 1,060千円 |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 474千円 |
| 債務負担行為支出予定額 | 0千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 535千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 13千円 |
| 退職手当負担見込額 | 37千円 |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0千円 |
| 連結実質赤字額 | 0千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 1,037千円 |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 234千円 |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 65千円 |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 738千円 |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 23千円 |
- ※5 有形固定資産のうち、土地は572千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,345千円です。

有形固定資産明細表(平成28年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	15,708,149	43,969,423	22,624,100	934,745	21,345,323	37,053,472
道路	4,943,365	14,690,965	7,812,768	302,121	6,878,197	11,821,562
橋りょう	421,626	2,760,334	830,177	44,213	1,930,157	2,351,783
河川	82,662	3,274,679	1,570,839	66,272	1,703,840	1,786,502
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	9,800,752	16,598,439	9,068,755	365,336	7,529,684	17,330,436
街路	5,504,645	3,904,796	1,869,954	81,350	2,034,842	7,539,487
都市下水路	54,338	1,101,117	1,101,117	403	0	54,338
区画整理	1,787,074	2,719,472	486,913	67,845	2,232,559	4,019,633
公園	2,454,298	8,869,256	5,606,973	215,738	3,262,283	5,716,581
その他	397	3,798	3,798	0	0	397
住宅	459,698	6,641,864	3,338,419	156,803	3,303,445	3,763,143
空港	0	0	0	0	0	0
その他	46	3,142	3,142	0	0	46
教育	1,219,631	21,269,608	8,906,092	421,174	12,363,516	13,583,147
小学校	176,384	8,152,403	3,443,317	161,754	4,709,086	4,885,470
中学校	181,509	6,215,911	2,515,415	123,591	3,700,496	3,882,005
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	2,006	369,460	151,612	5,464	217,848	219,854
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	42,712	3,182,600	1,782,653	63,468	1,399,947	1,442,659
その他	817,020	3,349,234	1,013,095	66,897	2,336,139	3,153,159
福祉	607,705	2,680,297	2,203,422	62,778	476,875	1,084,580
保育所	65,777	267,853	213,459	4,163	54,394	120,171
その他	541,928	2,412,444	1,989,963	58,615	422,481	964,409
環境衛生	325,789	1,877,974	1,658,937	32,579	219,037	544,826
清掃	22,413	413,586	306,608	16,262	106,978	129,391
ごみ処理	1,224	2,951	2,951	0	0	1,224
し尿処理	21,189	388,438	300,257	15,374	88,181	109,370
その他	0	22,197	3,400	888	18,797	18,797
保健衛生	181,096	740,125	705,130	3,701	34,995	216,091
その他	122,280	724,263	647,199	12,616	77,064	199,344
産業振興	3,867,553	18,811,484	15,722,344	306,583	3,089,140	6,956,693
労働	551,044	420,563	415,990	1,391	4,573	555,617
農林水産業	1,595,905	17,868,775	14,838,212	302,692	3,030,563	4,626,468
造林	2,284	191,072	179,169	2,854	11,903	14,187
林道	52,884	560,700	370,072	11,681	190,628	243,512
治山	9,300	371,956	282,371	10,967	89,585	98,885
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,318,489	13,002,389	10,972,741	186,197	2,029,648	3,348,137
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	212,948	3,742,658	3,033,859	90,993	708,799	921,747
商工	1,720,604	522,146	468,142	2,500	54,004	1,774,608
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	2,615	1,054	1,054	0	0	2,615
その他	1,717,989	521,092	467,088	2,500	54,004	1,771,993
消防(警察)	1,258,468	1,298,476	1,082,124	54,974	216,352	1,474,820
庁舎	21,985	124,027	90,559	2,481	33,468	55,453
その他	1,236,483	1,174,449	991,565	52,493	182,884	1,419,367
総務	704,114	5,061,052	3,508,889	142,379	1,552,163	2,256,277
庁舎等	78,155	803,079	407,738	15,995	395,341	473,496
その他	625,959	4,257,973	3,101,151	126,384	1,156,822	1,782,781
合計	23,691,409	94,968,314	55,705,908	1,955,212	39,262,406	62,953,815